

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東証一部 大証一部 名証一部

コード番号

4091

URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松枝 寛祐

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石川 紀一

TEL (03) 5788-8015

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	507,718	10.7	38,783	6.3	38,510	3.9	21,930	9.1
19年3月期	458,587	15.4	36,488	36.2	37,067	36.7	20,094	39.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	
20年3月期	54	48	—	—	10.8	7.0	7.6	
19年3月期	49	93	—	—	10.6	7.3	8.0	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,305百万円 19年3月期 1,300百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	547,237		217,813		37.2	506	02
19年3月期	547,791		216,068		36.7	500	28

(参考) 自己資本 20年3月期 203,696百万円 19年3月期 201,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	34,674	△40,330	3,597	12,709
19年3月期	40,061	△66,286	22,451	14,404

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 5 00	円 7 00	円 12 00	百万円 4,830	% 24.0	% 2.5
20年3月期	円 6 00	円 6 00	円 12 00	百万円 4,832	% 22.0	% 2.4
21年3月期(予想)	円 6 00	円 6 00	円 12 00	—	% 23.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	250,000	2.3	18,000	△9.6	18,000	△11.2	10,200	△8.7	25	34
通期	527,000	3.8	38,400	△1.0	37,500	△2.6	21,000	△4.2	52	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 403,092,837株 19年3月期 403,092,837株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 550,612株 19年3月期 719,203株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	272,576	5.2	20,672	△4.4	21,839	1.1	13,736	16.2
19年3月期	259,169	10.1	21,630	31.6	21,603	26.6	11,822	25.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	34	11	—	—				
19年3月期	29	37	—	—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	375,931		178,161		47.4	442	48	
19年3月期	387,962		181,351		46.7	450	59	

(参考) 自己資本 20年3月期 178,161百万円 19年3月期 181,351百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	133,000	3.6	8,700	△11.4	9,300	△10.8	5,900	△10.8	14	65
通期	287,000	5.3	18,900	△8.6	19,300	△11.6	11,700	△14.8	29	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

①全般の概況

当期におけるわが国経済は、米国で生じた金融不安が輸出や企業収益などの実態経済にも影響を及ぼし、これまで順調に拡大を続けてきた景気も大きな曲がり角を迎えることとなりました。また、海外におきましては、米国経済の減速が明らかになるとともに、これまで急速に拡大を続けてきた中国などでも輸出の増勢が鈍化するなど先行き懸念が強まりました。

当社グループの主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は、自動車・造船向け高級鋼材の需要に牽引され引き続き好調に推移しました。また、化学産業は、原油高騰による原材料価格の上昇が懸念されたものの、自動車・家電向けの高機能樹脂の需要が底堅く、緩やかな拡大基調が継続しました。一方、エレクトロニクス産業は、デジタル家電用メモリーやFPD（フラットパネルディスプレイ）の需要が伸張するなど総じて好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは2006年度にスタートした「グローバル 5000 第1次中期経営計画 ～アジア発のメジャーを目指して～」の下で、「事業の更なる拡大」と「経営の更なる効率化」を基本方針として積極的なM&Aや需要を先取りした設備投資など新たな事業展開へ向けた諸施策を推進しました。中期計画の2年次に当たる当期は、シャープ株式会社殿を中心として大阪府堺市で展開される「21世紀型コンビナート」向けに窒素など各種ガスを供給するため株式会社堺ガスセンターを設立するとともに、九州地区では産業ガスの製造販売を目的とした八幡共同液酸株式会社の設立を新日本製鐵株式会社殿と共同で行いました。更に、シンガポールのナショナル・オキシジェン・プライベート・リミテッド社では昨年7月に3号空気分離装置を増設し、またフィリピンのインガスコ社では本年2月に2基目となる空気分離装置の稼働を開始して今後大手半導体産業の進出などにより高まっていく東南アジア地区の産業用のガス需要に対応できる体制を整備しました。

一方、需要が急速に拡大する中国では、大連長興島臨海工業区での産業用ガスの投資協議書を中国当局と締結し、同地区に進出する造船、石油化学産業などに対する独占的な供給事業の基盤を確保しました。また、北米では需給が逼迫しているヘリウムガスの生産会社を米国大手産業ガス会社と共同で設立し、日本への安定的かつ長期的な供給体制を確保すべく、当社グループのヘリウムメーカーとしての位置づけを強化いたしました。

更に、日本最大の炭酸ガス事業会社である日本液炭株式会社を発足させるとともに、徳島、香川、高知の四国3県の事業を四国大陽日酸株式会社に統合し、また近畿地区を主な商圏とする販売会社2社を合併しサーンテック株式会社を発足させ、グループ事業の効率的な運営体制を整備しました。

この結果、国内外ともに主力のガスが堅調に推移するとともに、機器・装置も好調に売上げを伸ばしたほか、米国リンウエルド社、ヘリウム事業など前期期中に取得した事業の業績も寄与し、当期の連結売上高は、5,077億18百万円（前期比10.7%増加）となりました。

損益面につきましては、税制改正の影響により国内会社での減価償却費が増加するとともに輸送コストの上昇などが見られたものの、ガス生産設備の稼働率向上による原価率低減効果に加え、原材料価格の高騰を受けた製品価格の適正化に注力した結果、営業利益は、387億83百万円（前期比6.3%増加）、経常利益は、385億10百万円（前期比3.9%増加）となりました。また、特別利益として固定資産売却益などを計上する一方、関係会社整理損など特別損失を計上した結果、当期純利益は、219億30百万円（前期比9.1%増加）となりました。前期には当初中期経営計画に掲げた業績目標（2008年度に連結売上高4,500億円、当期純利益200億円）を2年前倒して達成しましたが、当期はこれに続き中長期的な目標である売上高5,000億円に到達したことにより、当社グループの成長を新たなステージへ押し上げることに成功しました。

②事業別の概況

(ガス事業)

主力の酸素・窒素・アルゴンの数量が需要先の活況により好調に推移するとともに、北米の事業拡大などを受けて売上高も前期を上回りました。

酸素は、鉄鋼、造船産業向けの需要の増加を受けて数量、売上高ともに前期を上回りました。窒素も、盛んな設備投資を続けたエレクトロニクス産業向けのオンサイト供給や、化学、鉄鋼、食品産業など幅広い業種で液化ガスの需要が増加し、数量、売上高ともに前期を上回りました。また、アルゴンも、シリコン結晶生産用の拡大を筆頭にステンレス鋼精錬用や溶接用など、いずれも需要が増加したことにより、数量、売上高ともに前期を上回りました。

その他のガスにつきましては、炭酸ガスは、造船、自動車産業向けの出荷が堅調に推移し、数量、売上高ともに前期を上回りました。ヘリウムは、エレクトロニクス産業向けや光ファイバー向けの出荷が好調に推移するとともに、前期に行った北米でのM&Aにより事業規模が拡大した結果、数量、売上高ともに前期を大幅に上回りました。特殊ガスは、国内エレクトロニクス産業においては半導体や液晶メーカーが前期に大型生産設備の増設を進め、これらの需要先の稼動状況も高水準で推移したことに加えて、台湾、中国など東アジアの需要も好調であったことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は、3,383億47百万円（前期比10.8%増加）、営業利益は、309億45百万円（前期比14.6%増加）となりました。

(機器・装置事業)

電子機材関連機器は、主要な需要先である国内エレクトロニクス産業において、半導体や液晶メーカーが生産設備の新設や増設を進めており、顧客の投資意欲拡大を受けて売上高は好調に推移しました。化合物半導体製造装置は、将来の需要の増加を見越した引き合いが活発化したものの、前期末の大型案件納入の反動により、売上高は前期を下回りました。

溶断機器・材料は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼動状況を受け、レーザ切断機、NC切断機などを中心に国内・海外ともに好調に推移するとともに、前期に買収した米国リンウエルド社の寄与も加え前期を大幅に上回りました。

また、空気分離装置は、国内のエレクトロニクス産業や鉄鋼産業の設備投資が引き続き活発に推移し、また、海外においても韓国、台湾向けの需要が堅調に推移しました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は、1,517億17百万円（前期比10.8%増加）、営業利益は、104億円（前期比10.5%減少）となりました。

(家庭用品他事業)

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、天候にも恵まれスポーツボトルの出荷が伸びたのに加え、携帯マグやシャトルシェフも堅調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は、176億53百万円（前期比8.6%増加）、営業利益は、19億32百万円（前期比6.1%増加）となりました。

【次期の見通し】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の先行き懸念や円高、株安、原材料高など、景気の先行きに対する不安材料が急速に広がりつつあります。

当社グループをとりまく事業環境につきましては、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業などで堅調な生産が継続しているものの、原材料・燃料価格の高止まりや円高による輸出への影響などを考え合わせると楽観は許されない状況にあります。このような状況下、新中期経営計画における諸施策を着実に遂行し、収益の確保に努めてまいり所存です。

次期の連結業績は下記のとおりです。在外子会社の会計処理の統一に伴い海外子会社で発生する「のれん代」償却（13億円）と、平成20年度の税制改正に伴う耐用年数の見直しによる減価償却費の増加（25億円）を営業費用で見込んでいるため、当期に比べ減益の予想となっております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期（億円）	5,270	384	375	210
平成20年3月期（億円）	5,077	387	385	219
増減（%）	3.8	△1.0	△2.6	△4.2

次期業績予想における為替レート：主要通貨である米ドルについて、105円/米ドルとしています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は5,472億37百万円で前連結会計年度末比で5億53百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ、4円96銭の円高となったため、為替レートの差で当連結会計年度末の総資産は約47億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

売上高の増加に伴う売掛金の増加などによる流動資産の増加107億40百万円や、設備投資により有形固定資産が71億17百万円増加する一方で、株価の急激な下落に伴い上場有価証券の含み益が減少し、総額として、投資その他の資産が189億63百万円減少したことなどにより、総資産が減少しております。

〔負債の部〕

当連結会計年度末の負債合計は3,294億23百万円となっております。前期末日が休日であったことによる影響で、支払手形及び買掛金が減少する一方で、1年以内返済予定の長期借入金の増加により短期借入金が増加しており、流動負債は38億20百万円増加しております。また、投資有価証券の含み益の減少による繰延税金負債の減少などにより、固定負債が61億19百万円の減少となっております。これらの結果、負債合計では、前連結会計年度末比で22億98百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

「資本剰余金」は、当社が実施した株式交換に伴う自己株式の処分差益などにより、前連結会計年度末比1億64百万円増加の449億11百万円となっております。「利益剰余金」は、当期純利益、配当金等を加減した結果、1,243億92百万円となっており、168億97百万円の増加となっております。「その他有価証券評価差額金」につきましては、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少などにより121億43百万円減少し128億39百万円となっております。また、「為替換算調整勘定」は、ドルに対する急激な円高の進行により、22億33百万円減少のマイナス47億69百万円となっております。

これらの結果、純資産の部の合計は2,178億13百万円となり、前連結会計年度末比17億45百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は37.2%と、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント高くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは346億74百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、子会社株式の取得などにより403億30百万円の支出となりました。また、財政活動のキャッシュ・フローは有利子負債の増加等により35億97百万円の収入となりました。また、連結範囲の変更にともない現金及び現金同等物は3億96百万円増加しております。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は127億9百万円となりました。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	38.1	37.8	36.7	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.3	63.0	74.9	78.3	58.8
債務償還年数 (年)	4.3	4.2	3.6	3.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	16.7	14.7	16.1	10.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を配当と自社株取得の両面から図ってまいります。配当につきましては、業績に連動した配当政策を基本としながら、今後の積極的な事業展開に向けた内部留保資金の必要性なども勘案し、一層の充実に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①経営方針、事業に関するもの

①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

①-2. 特定業界への依存について

産業全般にガスを供給しており、収益状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものの、注力分野である半導体市場の市況変動が業績等に大きな影響を与える可能性があります。

①-3. 製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①-4. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、中国市場においてもガス事業を行っております。これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②－1．技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②－2．知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保障はありません。

②－3．製品欠陥について

高圧ガス及びその関連機器を製造・販売しており、半導体関連では毒性・可燃性を有するガスも含まれております。製品のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保障はありません。

③財務に関するもの・その他

③－1．為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③－2．退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

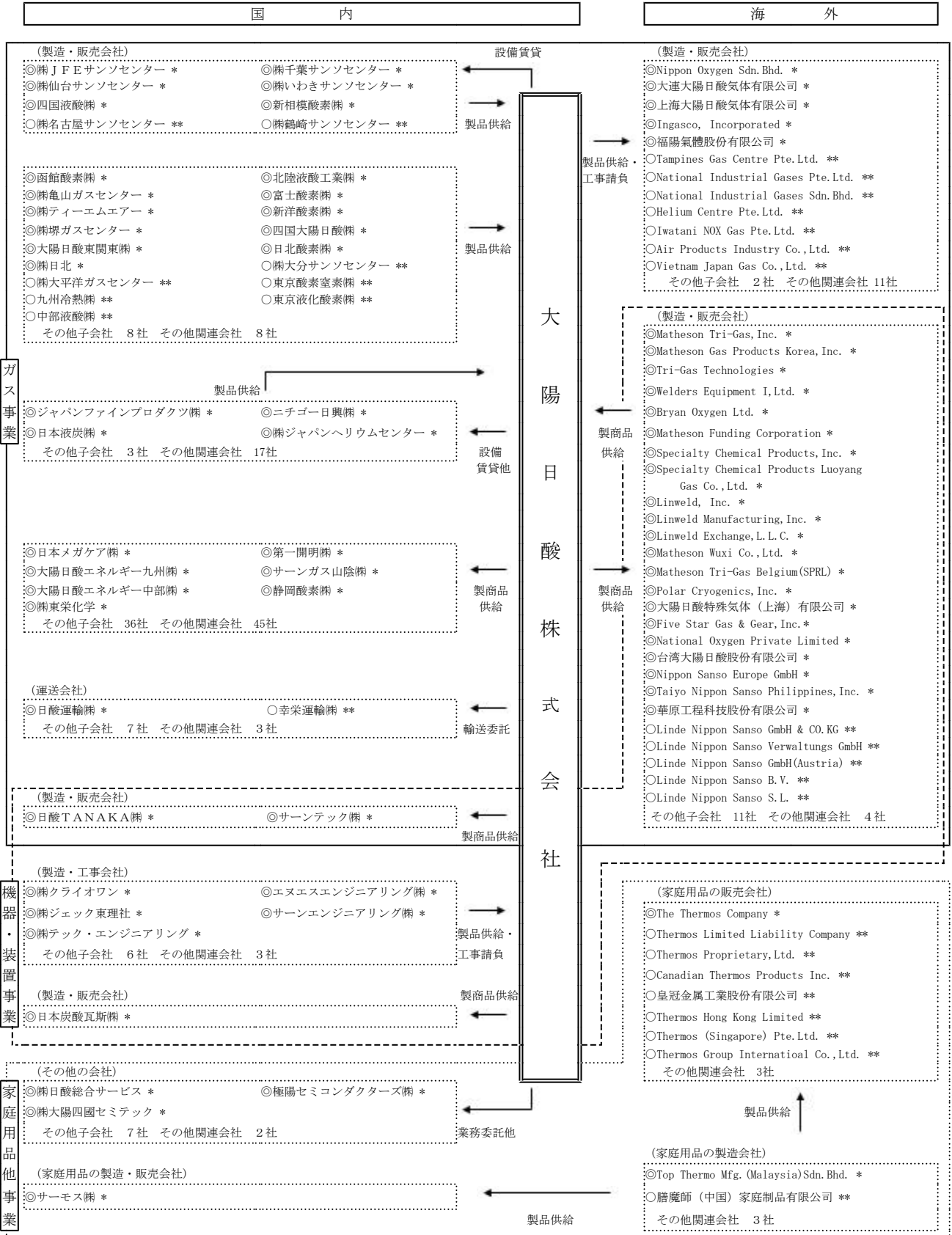
③－3．自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③－4．法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 69社 ○ 持分法適用会社 29社 無印 非連結・持分法非適用会社 179社

なお、子会社・関連会社については、以下の通りです。

* 子会社(間接所有を含む) 149社 ** 関連会社(間接所有を含む) 128社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「進取の気概をもって常に新しい市場の創造に挑戦し、一層の飛躍を実践する」ことを経営理念にかかげています。また、その一方で、その成果が、株主や顧客、あるいは従業員などのステークホルダーに適切に配分され、未来永劫に亘って良好な関係が維持されることを究極の目標としております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの工業用ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。工業用ガスそのものは、一見すると極めて単純な商品であり、用途も主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新によって商品寿命は尽きることなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっています。当社の経営理念は、工業用ガスの未知の可能性を追求することが当社の使命であることを宣言したものであります。

このような観点から、当社グループとしましては、工業用ガスビジネスに経営資源を集中し、今後の成長市場として期待される環境、医療、半導体分野でオリジナリティのある製品やシステムを提供することによって社会に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、前中期経営計画に続き目標ステージを更に高め、グローバル企業を目指して発展するために、新中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅱ～を策定し、新たな目標に向かって企業価値の向上に努めてまいります。

新中期経営計画では、「世界シェア10%」「営業利益率10%以上」「ROCE10%以上」のトリプル10を目指すべき指標とし、最終年度である2010年度には、売上高6,000億円以上、営業利益540億円以上の目標達成に向けて、①収益を伴った成長の加速、②グローバル化の推進、③コストダウンの追求、④グループ経営の強化、の4つを重点施策として展開していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

前記の中期経営計画における事業戦略としては、

- ①エレクトロニクス産業や北米、中国・アジアなど成長市場・成長地域への経営資源の集中
- ②特殊ガスやレアガスなどでのメーカーポジションへの進出を目指す川上戦略を強化
- ③M&A戦略の推進
- ④新規事業領域の創出・拡大
- ⑤物流費やプラント・機器製作などのコストダウンの実行
- ⑥関係会社の整理・統合などを含めたグループ経営の強化
- ⑦グローバル化に対応した人材の育成

の7つに取り組むこととし、成長市場、成長地域を中心に3年間で2,000億円の投資を実施していきます。

一方、CSR経営の一環として、安全・保安・品質保証の徹底、コンプライアンスの徹底、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		15,046		12,971		△2,075
2. 受取手形及び売掛金	※10	132,759		139,331		6,572
3. 有価証券		291		—		△291
4. たな卸資産		39,342		41,472		2,130
5. 繰延税金資産		6,186		7,213		1,026
6. その他		8,039		11,624		3,585
貸倒引当金		△772		△979		△207
流動資産合計		200,892	36.7	211,633	38.7	10,740
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1,4					
1. 建物及び構築物		45,053		46,994		1,940
2. 機械装置及び運搬具	※8	97,683		99,614		1,931
3. 土地		37,258		37,578		319
4. 建設仮勘定		9,481		11,829		2,348
5. その他		16,910		17,489		578
有形固定資産合計		206,386	37.7	213,504	39.0	7,117
(2) 無形固定資産						
1. のれん		32,563		32,592		29
2. その他		9,128		9,649		521
無形固定資産合計		41,691	7.6	42,242	7.7	550
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※3,4	79,205		58,764		△20,440
2. 長期貸付金		1,048		1,685		636
3. 前払年金費用		12,984		13,189		204
4. 繰延税金資産		1,900		2,149		248
5. その他	※3	5,941		6,083		141
6. 投資等評価引当金		△1,282		△980		302
貸倒引当金		△977		△1,033		△56
投資その他の資産合計		98,819	18.0	79,856	14.6	△18,963
固定資産合計		346,898	63.3	335,603	61.3	△11,294
資産合計		547,791	100.0	547,237	100.0	△553

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4,10	95,344		87,167		△8,176
2. 短期借入金	※4	20,080		39,105		19,025
3. 1年内償還社債		10,000		—		△10,000
4. 未払法人税等		8,317		8,139		△177
5. 引当金	※2	2,364		2,836		471
6. その他	※4	28,801		31,478		2,677
流動負債合計		164,907	30.1	168,727	30.8	3,820
II 固定負債						
1. 社債		30,000		40,000		10,000
2. 長期借入金	※4,9	76,595		67,707		△8,887
3. 繰延税金負債		40,080		32,785		△7,295
4. 退職給付引当金		3,420		3,497		76
5. 執行役員退職慰労引当金		—		323		323
6. 役員退職慰労引当金		1,657		899		△757
7. 負ののれん		1,452		2,256		804
8. 長期リース未払金		9,433		8,231		△1,201
9. その他		4,175		4,994		819
固定負債合計		166,814	30.5	160,695	29.4	△6,119
負債合計		331,722	60.6	329,423	60.2	△2,298
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		27,039	4.9	27,039	4.9	—
2. 資本剰余金		44,746	8.2	44,911	8.2	164
3. 利益剰余金		107,495	19.6	124,392	22.8	16,897
4. 自己株式		△376	△0.1	△362	△0.1	14
株主資本合計		178,905	32.6	195,982	35.8	17,076
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		24,982	4.6	12,839	2.3	△12,143
2. 繰延ヘッジ損益		56	0.0	△194	△0.0	△251
3. 為替換算調整勘定		△2,535	△0.5	△4,769	△0.9	△2,233
4. その他包括損失累計額		△111	△0.0	△161	△0.0	△49
評価・換算差額等合計		22,392	4.1	7,714	1.4	△14,678
III 少数株主持分						
少数株主持分		14,770	2.7	14,117	2.6	△653
純資産合計		216,068	39.4	217,813	39.8	1,745
負債純資産合計		547,791	100.0	547,237	100.0	△553

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			458,587	100.0	507,718	100.0	49,130	
II 売上原価			315,863	68.9	351,789	69.3	35,925	
売上総利益			142,724	31.1	155,928	30.7	13,204	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		106,235	23.1	117,145	23.1	10,909	
営業利益			36,488	8.0	38,783	7.6	2,294	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		156			181			
2. 受取配当金		1,079			1,210			
3. 負ののれん償却額		403			571			
4. 持分法による投資利益		1,300			1,305			
5. その他		1,964	4,905	1.0	1,664	4,934	1.0	29
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,512			3,453			
2. 固定資産除却損		396			453			
3. その他		1,417	4,326	0.9	1,299	5,206	1.0	879
経常利益			37,067	8.1	38,510	7.6	1,443	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		174			277			
2. 固定資産売却益	※3	6,628			1,334			
3. ゴルフ会員権売却益		2			—			
4. 移転補償金		—			35			
5. 投資等評価引当金繰戻 益		—	6,804	1.5	352	1,999	0.4	△4,805
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※4	5,430			332			
2. 投資有価証券売却損		—			29			
3. 投資有価証券評価損		—			105			
4. 減損損失	※5	813			49			
5. 合併費用		—			295			
6. 投資等評価引当金繰入 額		540			50			
7. ゴルフ会員権評価損		67			88			
8. ゴルフ会員権売却損		15			14			
9. 環境改善費用		500			—			
10. 統合費用		—			42			
11. 関係会社整理損		—	7,366	1.6	1,001	2,008	0.4	△5,358

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
税金等調整前当期純利益			36,505	8.0		38,502	7.6	1,996
法人税、住民税及び事業税		14,080			16,205			
法人税等調整額		833	14,913	3.3	△1,047	15,157	3.0	244
少数株主利益			1,498	0.3		1,413	0.3	△84
当期純利益			20,094	4.4		21,930	4.3	1,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,833	93,425	△1,657	163,640	19,452	-	△5,038	-	14,414	16,910	194,966
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			△2,416		△2,416							△2,416
剰余金の配当(中間配当)			△2,013		△2,013							△2,013
役員賞与(注)			△167		△167							△167
役員退職慰労金			△10		△10							△10
在外子会社における利益処 分に伴う従業員賞与			△20		△20							△20
当期純利益			20,094		20,094							20,094
自己株式の取得				△259	△259							△259
自己株式の処分		10		18	28							28
自己株式の消却		△96	△1,425	1,522	-							-
子会社の合併に伴う剰余金の 増加額			29		29							29
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					-	5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	5,837
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△86	14,069	1,281	15,264	5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	21,102
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,746	107,495	△376	178,905	24,982	56	△2,535	△111	22,392	14,770	216,068

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,746	107,495	△376	178,905	24,982	56	△2,535	△111	22,392	14,770	216,068
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△2,817		△2,817							△2,817
剰余金の配当(中間配当)			△2,416		△2,416							△2,416
在外子会社における利益処 分に伴う従業員賞与			△18		△18							△18
当期純利益			21,930		21,930							21,930
自己株式の取得				△196	△196							△196
自己株式の処分		164		211	375							375
新規連結に伴う剰余金の増加 額			81		81							81
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金の増加額			136		136							136
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					-	△12,143	△251	△2,233	△49	△14,678	△653	△15,331
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	164	16,897	14	17,076	△12,143	△251	△2,233	△49	△14,678	△653	1,745
平成20年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,911	124,392	△362	195,982	12,839	△194	△4,769	△161	7,714	14,117	217,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		36,505	38,502	1,996
減価償却費		21,210	25,506	4,295
減損損失		813	49	△763
のれん償却額		498	283	△215
受取利息および配当金		△1,236	△1,392	△155
支払利息		2,512	3,453	941
持分法による投資利益		△1,300	△1,305	△4
固定資産除売却損益 (売却益：△)		△1,008	△619	389
投資有価証券売却損益 (売却益：△)		△174	△248	△73
売上債権の増加(減少)額 (増加：△)		△10,803	△5,618	5,184
未収入金の増加(減少)額 (増加：△)		△742	293	1,036
前渡金の増加(減少)額 (増加：△)		—	△1,513	△1,513
たな卸資産の増加(減少)額 (増加：△)		△6,084	△1,567	4,517
仕入債務の増加(減少)額 (減少：△)		15,531	△9,272	△24,804
未払費用の増加(減少)額 (減少：△)		383	3,547	3,163
前受金の増加(減少)額 (減少：△)		△505	830	1,336
退職給付引当金の増加(減少)額 (減少：△)		△309	76	385
前払年金費用の増加(減少)額 (増加：△)		△163	△204	△41
その他		△2,067	△630	1,436
小計		53,058	50,170	△2,888
利息および配当金の受取額		1,583	2,895	1,312
利息の支払額		△2,488	△3,368	△879
法人税等の支払額		△12,092	△15,023	△2,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,061	34,674	△5,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△768	△921	△152
定期預金の払戻による収入		1,514	1,592	78
有形固定資産の取得による支出		△30,290	△33,991	△3,701

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
有形固定資産の売却による収入		9,407	1,892	△7,514
無形固定資産の取得による支出		△4,835	△2,340	2,495
無形固定資産の売却による収入		4	—	△4
投資有価証券の取得による支出		△7,997	△2,710	5,286
投資有価証券の売却による収入		436	1,720	1,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		△33,445	△3,261	30,184
長期貸付金の実行による支出		—	△2,287	△2,287
その他		△310	△23	287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△66,286	△40,330	25,956
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増(純減)額 (純減:△)		△5,843	8,159	14,002
コマーシャルペーパーの純増(純減) 額(純減:△)		△2,000	△1,000	1,000
長期借入による収入		27,182	18,980	△8,201
長期借入金の返済による支出		△11,234	△16,560	△5,325
株式の発行による収入		277	241	△36
社債の発行による収入		15,000	10,000	△5,000
社債の償還による支出		—	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出		△411	△602	△190
リース債務の調達による収入		4,364	—	△4,364
自己株式の取得による支出		△257	△194	62
自己株式の売却による収入		42	16	△26
配当金の支払額		△4,429	△5,233	△804
少数株主への配当金の支払額		△238	△208	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,451	3,597	△18,854
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		367	△33	△400
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加(減少)額 (減少:△)		△3,405	△2,091	1,314
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		17,416	14,404	△3,011
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の増加額		243	396	152
Ⅷ 子会社の合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額		150	—	△150
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,404	12,709	△1,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち66社を連結しております。 (株)日北、Linweld, Inc.、Linweld Real Estate, L.L.C.、 Linweld Manufacturing, Inc.、Linweld Exchange, L.L.C.、Specialty Chemical Products Luoyang Gas Co., Ltd.、Matheson Tri-Gas Belgium (SPRL)、Matheson Wuxi Co., Ltd. は新たに子会社となっ たため、当連結会計年度において連結の範囲に含めまし た。</p> <p>サーンガス九州㈱は平成18年4月1日に非連結子会社 であるサーンガス南九州㈱、高鍋ガス㈱及び東洋興産ガ ス㈱と合併し、社名を大陽日酸エネルギー九州㈱としま した。また、サーンガス中部㈱は平成18年4月1日に社 名を大陽日酸エネルギー中部㈱に変更し、7月1日に連 結子会社のサーンガス岐阜㈱及びサーンガス東濃㈱と合 併しました。</p> <p>㈱ジャパンヘリウムセンターは関連会社から子会社と なったため、当連結会計年度において持分法適用会社か ら新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・ フローは平成18年10月以降の期間のみ連結し、平成18年 9月までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>エヌエス興産㈱は会社清算を行ったことにより当連結 会計年度末より連結の範囲から除きました。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他82社の非連結子会社の総資産、 売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合 う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼして おりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち(株)大分サンソセンター他24社につ いて持分法を適用しております。</p> <p>Linde Nippon Sanso Ltd. は会社清算により、また Linde Nippon Sanso France S.A.S. は持分比率減少に より持分法の適用から除外しました。</p> <p>㈱ジャパンヘリウムセンターは連結の範囲に含めた ことにより、持分法の適用から除外しました。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業㈱他82社)及 び関連会社(長野液酸工業㈱他98社)の当期純損益及 び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連 結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていま せんので、これらの会社に対する投資について持分法を 適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち69社を連結しております。 (株)堺ガスセンター、Polar Cryogenics, Inc.、Five Star Gas & Gear, Inc. は新たに子会社となったため、当 連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>重要性の観点から、大陽日酸特殊気体(上海)有限公 司、福陽氣體股份有限公司、華原工程科技股份有限公司、 Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. を当連結会計年度 において連結の範囲に含めました。</p> <p>液化炭酸㈱は平成19年10月1日に連結子会社である日 本炭酸㈱と日本液炭ホールディングス㈱と合併し、社名 を日本液炭㈱としました。また、(株)サーンテック山川は 平成20年1月1日に連結子会社である関西サーンガス㈱ と合併し、社名をサーンテック㈱としました。</p> <p>Linweld Real Estate, L.L.C. は連結子会社の Linweld, Inc. と合併したことに伴い当連結会計年度末よ り連結の範囲から除きました。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他79社の非連結子会社の総資産、 売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合 う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼして おりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち(株)大分サンソセ ンター他28社について持分法を適用しております。</p> <p>Linde Nippon Sanso B.V.、Linde Nippon Sanso S.L. を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としまし た。</p> <p>重要性の観点から、Air Products Industry Co., Ltd.、Vietnam Japan Gas Co., Ltd. の2社を当連 結会計年度より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業㈱他79社)及 び関連会社(長野液酸工業㈱他98社)の当期純損益及 び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連 結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていま せんので、これらの会社に対する投資について持分法を 適用していません。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：㈱いわきサンソセンター、第一開明㈱、㈱サーンテック山川、在外連結子会社23社 1月31日：函館酸素㈱、徳島酸素工業㈱ 3月31日：上記以外の連結子会社38社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、サーンエンジニアリング㈱は、当連結会計年度より決算期を2月末から3月末に変更しておりますが、業績等に与える影響は軽微であります。また、㈱ジャパンヘリウムセンターは従来の持分法から連結会社への変更に伴い決算期を9月末から3月末に変更しております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～15年</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：㈱いわきサンソセンター、第一開明㈱、サーンテック㈱、在外連結子会社28社 1月31日：函館酸素㈱ 3月31日：上記以外の連結子会社37社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、徳島酸素工業㈱は、平成19年10月1日に社名を四国大陽日酸㈱に変更し、当連結会計年度より決算期を1月末から3月末に変更しておりますが、業績等に与える影響は軽微であります。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>在外連結子会社 …主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ348百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,544百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。なお、前期は該当する案件がございました。</p> <p>⑤ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務(債務の減額)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~16年)で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>	<p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
<p>⑧ 役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金 (242百万円) が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建長期借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等	<p>⑧ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は、平成19年 6 月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これにより当連結会計年度において、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は、役員退職慰労引当金に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建取引								
通貨スワップ	外貨建長期借入金								
金利スワップ	長期借入金等								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間で定額法により償却しております。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は201,352百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第158号「FASB 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号の改訂版となる確定給付型年金及び他の退職給付制度に関する事業主の会計処理」)</p> <p>当連結会計年度から米国連結子会社につきましては、FASB 基準書第158号を適用し、退職給付債務等(ヘルスケアプラン)の積立不足額を連結貸借対照表で認識しており、適用初年度における調整は、税効果を控除した金額を純資産の部のその他包括損失累計額に計上しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース未払金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれていた「長期リース未払金」は5,410百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。また当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」及び「リース債務の調達による収入」を区分掲記しました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増加(減少)額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度に含まれていた「前渡金の増加(減少)額」は△1,087百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は金額が僅少であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「無形固定資産の売却による収入」は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の実行による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度に含まれていた「長期貸付金の実行による支出」は△114百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 313,257百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 329,396百万円
※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。	※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,344百万円 その他(出資金) 3,928 "	※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,917百万円 その他(出資金) 2,660 "
※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 1,344百万円 (401百万円) 構築物 73 " (69 ") 機械装置 2,306 " (687 ") 工具器具備品 8,109 " (4 ") 土地 1,258 " (419 ") その他 4,382 " <hr/> 17,475 " (1,581 ") 担保付債務 短期借入金 377百万円 (116百万円) 長期借入金 1,501 " (298 ") 買掛金 92 " 未払金 257 " <hr/> 2,228 " (415 ") 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 857百万円 (380百万円) 構築物 61 " (58 ") 機械装置 638 " (555 ") 工具器具備品 1,124 " (3 ") 土地 1,193 " (419 ") その他 702 " <hr/> 4,578 " (1,417 ") 担保付債務 短期借入金 235百万円 (116百万円) 長期借入金 780 " (182 ") 買掛金 308 " <hr/> 1,324 " (298 ") 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
5. 偶発債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。 ㈱常栄興産 1,941百万円 国際炭酸(株) 994 " サーン日炭(株) 900 " 秋田液酸工業(株) 887 " コーセイ(株) 850 " その他23社 2,672 " <hr/> 8,245 " 上記金額には、共同出資者による再保証792百万円が含まれております。 また、上記金額には、保証予約等1,685百万円が含まれております。	5. 偶発債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。 国際炭酸(株) 2,362百万円 ㈱常栄興産 1,120 " SKC airgas, Inc. 969 " 秋田液酸工業(株) 735 " サーン日炭(株) 725 " その他20社 2,790 " <hr/> 8,701 " 上記金額には、共同出資者による再保証743百万円が含まれております。 また、上記金額には、保証予約等1,244百万円が含まれております。
6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 12,501百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 11,639百万円	6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 11,771百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 9,087百万円
7. 受取手形割引高 3百万円	7. 受取手形割引高 166百万円
※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円	※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円
※9. 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。	※9. 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

<p>前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)</p>
<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年 3 月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額 (但し、2006年 3 月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額) のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年 3 月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額 (但し、2006年 3 月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額) のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約 (契約日平成18年 9 月26 日、借入金残高1,000百万円) には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを 1 倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを 1 倍以上に維持する。</p>	<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年 3 月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額 (但し、2006年 3 月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額) のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年 3 月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額 (但し、2006年 3 月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額) のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約 (契約日平成18年 9 月26 日、借入金残高1,000百万円) には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを 1 倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを 1 倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約 (契約日平成19年 9 月13日、借入金残高2,000百万円) には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年 3 月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年3月31日)</p>				
<p>※10. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="279 1227 778 1288"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,023百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,081百万円	支払手形	3,023百万円	<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>※10. _____</p>
受取手形	2,081百万円				
支払手形	3,023百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">24,114百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">322 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,941 〃</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">35,039 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,501 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">275 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,713 〃</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,713百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地6,628百万円です。</p> <p>※4. 固定資産売却損の主な内容は、土地4,992百万円です。固定資産除却損の主な内容は、機械装置438百万円です。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県広島市他 (5件)</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地598百万円、建物等214百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額又は相続税評価額によりしております。</p>	販売運賃荷造費	24,114百万円	工事補償引当金繰入額	322 〃	減価償却費	7,941 〃	給料手当等	35,039 〃	賞与引当金繰入額	403 〃	退職給付費用	1,501 〃	役員退職慰労引当金繰入額	275 〃	貸倒引当金繰入額	130 〃	研究開発費	2,713 〃	場所	用途	種類	広島県広島市他 (5件)	遊休資産	土地、建物等	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">25,954百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,584 〃</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">40,232 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">452 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,778 〃</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">385 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,903 〃</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,903百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益1,334百万円です。</p> <p>※4. 固定資産売却損の主な内容は、土地等の売却損114百万円です。固定資産除却損の主な内容は、機械装置等の除却損218百万円です。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県稲敷郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地49百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によりしております。</p>	販売運賃荷造費	25,954百万円	工事補償引当金繰入額	157 〃	減価償却費	9,584 〃	給料手当等	40,232 〃	賞与引当金繰入額	452 〃	退職給付費用	1,778 〃	執行役員退職慰労引当金繰入額	165 〃	役員退職慰労引当金繰入額	385 〃	貸倒引当金繰入額	135 〃	研究開発費	2,903 〃	場所	用途	種類	茨城県稲敷郡	遊休資産	土地
販売運賃荷造費	24,114百万円																																																		
工事補償引当金繰入額	322 〃																																																		
減価償却費	7,941 〃																																																		
給料手当等	35,039 〃																																																		
賞与引当金繰入額	403 〃																																																		
退職給付費用	1,501 〃																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	275 〃																																																		
貸倒引当金繰入額	130 〃																																																		
研究開発費	2,713 〃																																																		
場所	用途	種類																																																	
広島県広島市他 (5件)	遊休資産	土地、建物等																																																	
販売運賃荷造費	25,954百万円																																																		
工事補償引当金繰入額	157 〃																																																		
減価償却費	9,584 〃																																																		
給料手当等	40,232 〃																																																		
賞与引当金繰入額	452 〃																																																		
退職給付費用	1,778 〃																																																		
執行役員退職慰労引当金繰入額	165 〃																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	385 〃																																																		
貸倒引当金繰入額	135 〃																																																		
研究開発費	2,903 〃																																																		
場所	用途	種類																																																	
茨城県稲敷郡	遊休資産	土地																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	405,892	—	2,800	403,092
合計	405,892	—	2,800	403,092
自己株式				
普通株式(注2)	3,297	259	2,837	719
合計	3,297	259	2,837	719

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,800千株は自己株式の消却によるものです。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加259千株は、単元未満株式の買取256千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少2,837千株は単元未満株式の売却8千株及び連結子会社の当社株式売却29千株並びに自己株式の消却2,800千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,416	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,013	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,817	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式（注1）	719	191	359	550
合計	719	191	359	550

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加191千株は、単元未満株式の買取188千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少359千株は単元未満株式の売却16千株及び株式交換による減少343千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,817	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	2,416	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,415	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,046百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△932 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">291 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,404 〃</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結子会社となったLinweld, Inc. 他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,824百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,749 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,660 〃</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,179 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,414 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,085 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,656 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,741 〃</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△33,992 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">547 〃</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△33,445 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,046百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△932 〃	有価証券勘定	291 〃	現金及び現金同等物	14,404 〃	流動資産	3,824百万円	有形固定資産	13,749 〃	のれん	15,660 〃	その他固定資産	5,179 〃	資産合計	38,414 〃	流動負債	4,085 〃	固定負債	1,656 〃	負債合計	5,741 〃	株式の取得価額	△33,992 〃	現金及び現金同等物	547 〃	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△33,445 〃	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,971百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△261 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,709 〃</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結子会社となったFive Star Gas & Gear, Inc.、Polar Cryogenics, Inc. の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">477 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,711 〃</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">28 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,783 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">486 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">260 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747 〃</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△3,352 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">91 〃</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△3,261 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,971百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△261 〃	現金及び現金同等物	12,709 〃	流動資産	566百万円	有形固定資産	477 〃	のれん	2,711 〃	その他固定資産	28 〃	資産合計	3,783 〃	流動負債	486 〃	固定負債	260 〃	負債合計	747 〃	株式の取得価額	△3,352 〃	現金及び現金同等物	91 〃	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△3,261 〃
現金及び預金勘定	15,046百万円																																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△932 〃																																																										
有価証券勘定	291 〃																																																										
現金及び現金同等物	14,404 〃																																																										
流動資産	3,824百万円																																																										
有形固定資産	13,749 〃																																																										
のれん	15,660 〃																																																										
その他固定資産	5,179 〃																																																										
資産合計	38,414 〃																																																										
流動負債	4,085 〃																																																										
固定負債	1,656 〃																																																										
負債合計	5,741 〃																																																										
株式の取得価額	△33,992 〃																																																										
現金及び現金同等物	547 〃																																																										
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△33,445 〃																																																										
現金及び預金勘定	12,971百万円																																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△261 〃																																																										
現金及び現金同等物	12,709 〃																																																										
流動資産	566百万円																																																										
有形固定資産	477 〃																																																										
のれん	2,711 〃																																																										
その他固定資産	28 〃																																																										
資産合計	3,783 〃																																																										
流動負債	486 〃																																																										
固定負債	260 〃																																																										
負債合計	747 〃																																																										
株式の取得価額	△3,352 〃																																																										
現金及び現金同等物	91 〃																																																										
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△3,261 〃																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,620	2,919	2,700	機械装置及び運搬具	5,936	3,574	2,361
有形固定資産その他(工具・器具・備品)	3,541	1,652	1,889	有形固定資産その他(工具・器具・備品)	4,119	1,836	2,283
無形固定資産その他(ソフトウェア)	422	224	197	無形固定資産その他(ソフトウェア)	549	285	263
合計	9,584	4,796	4,787	合計	10,604	5,696	4,908
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,401百万円				1,585百万円			
1年超				1年超			
3,386百万円				3,322百万円			
合計				合計			
4,787百万円				4,908百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
1,610百万円				1,788百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,610百万円				1,788百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,992百万円				1,991百万円			
1年超				1年超			
7,258百万円				8,540百万円			
合計				合計			
9,250百万円				10,532百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,668	58,149	42,481	15,185	37,076	21,890
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,668	58,149	42,481	15,185	37,076	21,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	373	313	△60	803	645	△158
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	373	313	△60	803	645	△158
合計		16,042	58,462	42,420	15,988	37,721	21,732

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
420	174	—	782	277	29

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,131	2,358
優先出資証券	1,000	—
優先株式	1,000	1,000
MMF	291	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対しての通貨スワップ取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 財務活動上、実需に沿った取引のみに限定し、リスクの抑止を目的とし、投機的取引は一切排除しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。 金利キャップ取引は、長期借入金の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 通貨スワップ 外貨建長期借入金 金利スワップ 長期借入金等 ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対しての通貨スワップ取引・金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 通貨スワップ 外貨建長期借入金 金利スワップ 長期借入金等 ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>将来の為替相場及び市場金利の動向により、価値の変動が生じることもありますが、取引の利用目的をリスクヘッジに限定し、取引の対象となる債権・債務も限定されておりますので、将来の為替相場及び市場金利の動向により、当社グループ（当社及び連結子会社）の損益に重大なる影響を及ぼすものではありません。</p> <p>また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用度の高い銀行のみを取引の相手方としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、重要な金額にならないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行にあたっては、契約締結から決裁にいたる一連の実行手続き、内部管理上の運営体制、リスク管理について、詳細かつ厳格な管理基準を作り運用しております。日常業務において、実務統括管理は財務担当部門が行い、取引内容の経過については定期的かつ必要のある都度役員へ報告書を回付するとともに、損益管理担当部門・会計監査担当部門へも情報開示し、内部牽制が機能する体制を整えております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(2) 金利関連

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度（キャッシュバランスプラン型年金）及び確定拠出年金制度を導入しております。

他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	34,842	34,008
(2) 年金資産 (百万円)	△43,516	△35,115
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△3,769	△3,302
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	23	△7,896
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	2,856	2,614
(6) 前払年金費用 (百万円)	12,984	13,189
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△3,420	△3,497

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,124	1,531
(2) 利息費用 (百万円)	591	581
(3) 期待運用収益 (百万円)	△709	△858
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	466	466
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	48	292
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△241	△241
(7) 退職給付費用 (百万円)	1,280	1,772
(8) その他 (百万円)	338	785
計 (百万円)	1,618	2,557

(注) 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 2.5%	主として 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12～16年	12～16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	13～16年	13～16年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
2,240	2,415
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
246	272
未払費用	未払費用
1,384	1,708
税務上繰越欠損金	その他
256	3,030
その他	繰延税金資産小計
2,335	7,427
繰延税金資産小計	評価性引当額
6,464	△212
評価性引当額	繰延税金資産合計
△227	7,215
繰延税金資産合計	繰延税金負債との相殺
6,236	△1
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産の純額
△49	7,213
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
6,186	その他
繰延税金負債	△1
貸倒引当金調整額	繰延税金負債合計
△81	△1
繰延税金負債合計	繰延税金資産との相殺
△81	1
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債の純額
49	-
繰延税金負債の純額	(2) 固定の部
△31	繰延税金資産
(2) 固定の部	減価償却超過額
繰延税金資産	1,059
減価償却超過額	退職給付引当金
757	1,312
退職給付引当金	税務上繰越欠損金
1,129	100
税務上繰越欠損金	その他
125	7,368
その他	繰延税金資産小計
7,455	9,841
繰延税金資産小計	評価性引当額
9,467	△4,095
評価性引当額	繰延税金資産合計
△4,268	5,745
繰延税金資産合計	繰延税金負債との相殺
5,198	△3,596
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産の純額
△3,298	2,149
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
1,900	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	△8,959
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
△17,465	△7,852
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
△6,868	△415
固定資産圧縮特別勘定積立金	減価償却費
△1,683	△7,546
減価償却費	その他
△7,100	△11,608
その他	繰延税金負債合計
△10,260	△36,381
繰延税金負債合計	繰延税金資産との相殺
△43,378	3,596
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債の純額
3,298	△32,785
繰延税金負債の純額	
△40,080	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	305,442	136,896	16,248	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	12,299	182	12,581	(12,581)	—
計	305,542	149,196	16,430	471,169	(12,581)	458,587
営業費用	278,545	137,581	14,608	430,735	(8,635)	422,099
営業利益	26,996	11,615	1,822	40,434	(3,945)	36,488
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	378,606	72,182	19,101	469,890	77,900	547,791
減価償却費	18,607	1,695	612	20,915	294	21,210
減損損失	—	—	—	—	813	813
資本的支出	32,941	1,800	1,426	36,168	(277)	35,891

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,728百万円で、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は5百万円、「機器・装置事業」の営業費用は32百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,347	151,717	17,653	507,718	—	507,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	11,720	150	11,890	(11,890)	—
計	338,366	163,438	17,804	519,608	(11,890)	507,718
営業費用	307,421	153,037	15,871	476,331	(7,396)	468,934
営業利益	30,945	10,400	1,932	43,277	(4,494)	38,783
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	394,125	75,178	19,322	488,626	58,611	547,237
減価償却費	22,507	2,121	647	25,276	230	25,506
減損損失	—	—	—	—	49	49
資本的支出	33,312	2,081	826	36,220	40	36,260

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,387百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,309百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 有形固定資産の減価償却の方法の変更
(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は275百万円、「機器・装置事業」の営業費用は63百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は9百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は1,389百万円、「機器・装置事業」の営業費用は133百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は21百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	372,614	62,208	23,765	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高	6,629	9,402	2,121	18,154	(18,154)	—
計	379,243	71,611	25,887	476,742	(18,154)	458,587
営業費用	348,593	63,741	24,344	436,678	(14,579)	422,099
営業利益	30,650	7,869	1,543	40,063	(3,574)	36,488
II 資産	306,355	117,870	33,547	457,773	90,017	547,791

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,728百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は44百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	393,227	84,833	29,656	507,718	—	507,718
(2) セグメント間の内部売上高	5,762	13,128	3,178	22,069	(22,069)	—
計	398,990	97,962	32,834	529,787	(22,069)	507,718
営業費用	369,542	87,940	30,778	488,261	(19,326)	468,934
営業利益	29,447	10,021	2,056	41,525	(2,742)	38,783
II 資産	311,037	121,374	40,479	472,890	74,346	547,237

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,387百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,309百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は348百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,544百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	55,344	40,826	96,171
II 連結売上高 (百万円)			458,587
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.1	8.9	21.0

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	71,448	55,140	126,589
II 連結売上高 (百万円)			507,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	10.8	24.9

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	500.28円	1株当たり純資産額	506.02円
1株当たり当期純利益金額	49.93円	1株当たり当期純利益金額	54.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,094	21,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,094	21,930
期中平均株式数(株)	402,484,873	402,580,194

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成19年6月14日に発行いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>国内無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.58%</p> <p>(4) 発行年月日 平成19年6月14日</p> <p>(5) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(6) 償還期限 平成24年6月14日</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p>	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年 4 月27日開催の取締役会において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年 5 月18日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>エレクトロニクス業界における好調な設備投資にともない、大陽日酸グループの半導体機器・工事ビジネスも拡大をつづけております。連結子会社であるエヌエスエンジニアリング株式会社は当社が受注した多くの工事について、設計・施工を行なっていますが、工事案件の大規模化などを背景に一層の効率的運営が必要となってきました。そこで、エヌエスエンジニアリング株式会社を完全子会社とし、両社の一体的な事業運営を強化することといたしました。完全子会社後、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を強化し、半導体機器・工事ビジネスにおける競争力の一層の向上を図ってまいります。</p> <p>2. 株式交換の方法</p> <p>会社法第767条ないし第769条に定める方法により、平成19年 5 月18日を効力発生日として、エヌエスエンジニアリング株主（当社を除く）に対して当社の普通株式を割当交付いたしました。なお、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を割当交付いたしました。</p> <p>3. 株式交換比率</p> <p>エヌエスエンジニアリング株式 1 株につき、当社の普通株式12,273株を割当交付いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,803		4,424	
2. 受取手形	※1,9		8,847		8,176	
3. 売掛金	※1		86,496		87,932	
4. 商品			2,174		2,355	
5. 製品			423		484	
6. 半製品			2		2	
7. 原材料			137		158	
8. 仕掛品			7,244		5,734	
9. 貯蔵品			329		535	
10. 前渡金			2,126		2,806	
11. 前払費用			15		11	
12. 短期貸付金	※1		8,067		11,038	
13. 繰延税金資産			2,735		2,801	
14. その他			3,168		2,581	
貸倒引当金			△64		△66	
流動資産合計			125,508	32.4	128,977	34.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物			21,022		20,901	
(2) 構築物			1,481		1,318	
(3) 機械及び装置	※6		38,951		37,787	
(4) 車両及び運搬具			270		217	
(5) 工具・器具・備品			2,336		2,071	
(6) 土地			18,277		18,530	
(7) 建設仮勘定			2,046		4,628	
有形固定資産合計			84,385	21.7	85,456	22.7
						1,070

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2. 無形固定資産							
(1) のれん			29		151		
(2) 特許権			55		36		
(3) 借地権			3		0		
(4) 商標権			0		0		
(5) ソフトウェア			3		17		
(6) ソフトウェア仮勘定			—		1,397		
(7) その他			103		101		
無形固定資産合計			195	0.1	1,704	0.5	1,508
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3		59,378		38,891		
(2) 関係会社株式			99,758		100,788		
(3) 出資金			7		7		
(4) 関係会社出資金			6,263		6,068		
(5) 長期貸付金			120		231		
(6) 従業員に対する長期 貸付金			9		11		
(7) 関係会社長期貸付金			676		1,270		
(8) 破産更生債権等			559		580		
(9) 長期前払費用			53		138		
(10) 前払年金費用			12,775		13,108		
(11) その他			2,059		2,130		
投資等評価引当金			△2,903		△2,461		
貸倒引当金			△887		△972		
投資その他の資産合計			177,872	45.8	159,793	42.5	△18,078
固定資産合計			262,454	67.6	246,954	65.7	△15,500
資産合計			387,962	100.0	375,931	100.0	△12,031

負債の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 流動負債						
1. 支払手形	※9	260		71		
2. 買掛金	※1,3	62,393		58,077		
3. 短期借入金	※1	5,349		5,850		
4. 1年以内返済予定長期 借入金		3,334		14,974		
5. コマーシャルペーパー		6,000		5,000		
6. 1年以内償還予定社債		10,000		—		
7. 未払金		3,629		2,801		
8. 未払費用		4,656		5,217		
9. 未払法人税等		5,010		5,272		
10. 前受金		733		1,302		
11. 預り金		495		363		
12. 工事補償引当金		290		271		
13. 工事損失引当金		179		145		
14. その他	※7	1,142		615		
流動負債合計		103,476	26.7	99,964	26.6	△3,512
II 固定負債						
1. 社債		30,000		40,000		
2. 長期借入金	※8	44,729		37,754		
3. 長期末払金		55		728		
4. 長期預り金		185		155		
5. 繰延税金負債		27,338		18,882		
6. 執行役員退職慰労引当 金		—		284		
7. 役員退職慰労引当金		826		—		
固定負債合計		103,135	26.6	97,805	26.0	△5,329
負債合計		206,611	53.3	197,769	52.6	△8,841

純資産の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 株主資本						
1. 資本金			27,039 7.0	27,039 7.2		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		46,128		46,128		
(2) その他資本剰余金		—		164		
資本剰余金合計		46,128	11.9	46,292	12.3	164
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,664		7,664		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		9,821		11,186		
固定資産圧縮特別勘 定積立金		2,251		405		
別途積立金		47,717		51,717		
繰越利益剰余金		16,718		21,701		
利益剰余金合計		84,172	21.7	92,675	24.7	8,502
4. 自己株式		△346	△0.1	△329	△0.1	16
株主資本合計		156,994	40.5	165,678	44.1	8,684
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		24,301	6.2	12,524	3.3	△11,777
2. 繰延ヘッジ損益		54	0.0	△41	△0.0	△95
評価・換算差額等合計		24,356	6.2	12,482	3.3	△11,873
純資産合計		181,351	46.7	178,161	47.4	△3,189
負債純資産合計		387,962	100.0	375,931	100.0	△12,031

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※1		259,169	100.0		272,576	100.0	13,407
II 売上原価			185,928	71.7		198,407	72.8	12,478
売上総利益			73,240	28.3		74,169	27.2	928
III 販売費及び一般管理費	※2,3		51,610	20.0		53,496	19.6	1,886
営業利益			21,630	8.3		20,672	7.6	△957
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び割引料		122			180			
2. 受取配当金	※1	1,566			2,544			
3. その他		415	2,103	0.8	767	3,492	1.3	1,388
V 営業外費用								
1. 支払利息		641			827			
2. 社債利息		420			573			
3. 固定資産除却損		293			290			
4. その他		774	2,130	0.8	634	2,325	0.9	194
経常利益			21,603	8.3		21,839	8.0	235
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		158			106			
2. 事業譲渡益		—			181			
3. 固定資産売却益	※4	6,628			1,160			
4. 投資等評価引当金繰戻 益		—	6,786	2.6	492	1,940	0.7	△4,845

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 投資有価証券売却損		—		29				
2. 投資有価証券評価損		—		104				
3. 固定資産売却損	※5	4,992		24				
4. 固定資産除却損	※6	438		143				
5. 減損損失	※7	676		—				
6. 投資等評価引当金繰入 額		540		50				
7. 環境改善費用		500		—				
8. ゴルフ会員権売却損		1		—				
9. ゴルフ会員権評価損		14		71				
10. 関係会社整理損		—	7,163	2.7	1,001	1,424	0.5	△5,739
税引前当期純利益			21,226	8.2		22,355	8.2	1,129
法人税、住民税及び事 業税		7,810			8,995			
法人税等調整額		1,594	9,404	3.6	△375	8,619	3.2	△784
当期純利益			11,822	4.6		13,736	5.0	1,914

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金									
	資本金	資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	92	46,220	7,664	7,153	1,822	98	43,717	17,848	78,305	△1,616	149,949	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当(注)										△2,416	△2,416		△2,416	
剰余金の配当(中間配当)										△2,013	△2,013		△2,013	
役員賞与(注)										△100	△100		△100	
固定資産圧縮積立金の積立						2,945				△2,945	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩						△704				704	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立(注)						987				△987	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△560				560	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							2,251			△2,251	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△2,017			2,017	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)							734			△734	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)							△540			540	-		-	
特別償却準備金の取崩								△22		22	-		-	
特別償却準備金の取崩(注)								△75		75	-		-	
別途積立金の積立(注)									4,000	△4,000	-		-	
当期純利益										11,822	11,822		11,822	
自己株式の取得												△256	△256	
自己株式の処分												4	4	
自己株式の消却			△96	△96						△1,425	△1,425	1,522	-	
自己株式処分差益			4	4									4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△92	△92	-	2,667	428	△98	4,000	△1,130	5,867	1,270	7,044	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	-	46,128	7,664	9,821	2,251	-	47,717	16,718	84,172	△346	156,994	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,655	-	18,655	168,604
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,416
剰余金の配当(中間配当)				△2,013
役員賞与(注)				△100
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				11,822
自己株式の取得				△256
自己株式の処分				4
自己株式の消却				-
自己株式処分差益				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,646	54	5,701	5,701
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,646	54	5,701	12,746
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,301	54	24,356	181,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	—	46,128	7,664	9,821	2,251	47,717	16,718	84,172	△346	156,994
事業年度中の変動額												
株式交換による変動額			159	159							199	359
剰余金の配当									△2,817	△2,817		△2,817
剰余金の配当(中間配当)									△2,416	△2,416		△2,416
固定資産圧縮積立金の積立						2,396			△144	2,251		2,251
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,030			1,030	—		—
別途積立金の積立								4,000	△4,000	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							405		△405	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△2,251			△2,251		△2,251
当期純利益									13,736	13,736		13,736
自己株式の取得										—	△194	△194
自己株式の処分			5	5						—	11	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	164	164	—	1,365	△1,846	4,000	4,983	8,502	16	8,684
平成20年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	164	46,292	7,664	11,186	405	51,717	21,701	92,675	△329	165,678

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,301	54	24,356	181,351
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額				359
剰余金の配当				△2,817
剰余金の配当(中間配当)				△2,416
固定資産圧縮積立金の積立				2,251
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△2,251
当期純利益				13,736
自己株式の取得				△194
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△11,777	△95	△11,873	△11,873
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△11,777	△95	△11,873	△3,189
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,524	△41	12,482	178,161

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） …総平均法による原価法 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4～13年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ226百万円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,117百万円減少しております。</p>
建物	3～50年				
機械装置	4～13年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。なお、前期は該当する案件がございませんでした。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務(債務の減額)発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)						
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金 (225百万円) が含まれております。</p> <p>6. 収益の計上基準 機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々的为替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年 6 月 28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は役員退職慰労引当金に含めて計上しておりましたが、当事業年度より全額「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上しております。</p> <p>6. 収益の計上基準 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	長期借入金等						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は181,296百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度において無形固定資産の「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,678 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,331 〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,349 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は196,259百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">33,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 281,641千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">5,871百万円</td> </tr> <tr> <td>その他31社</td> <td style="text-align: right;">13,688 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,089 〃</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、5,561百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証1,062百万円が含まれております。</p> <p>5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 11,110百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 8,905百万円</p> <p>※6. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 未払消費税等の処理について</p> <p>未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	受取手形	1,809百万円	売掛金	26,678 〃	買掛金	24,331 〃	短期借入金	5,349 〃	担保資産		投資有価証券	72百万円	担保付債務		買掛金	92百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	33,529百万円	(外貨 281,641千U S \$)		㈱亀山ガスセンター	5,871百万円	その他31社	13,688 〃	計	53,089 〃	機械装置	411百万円	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,234 〃</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,807 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,358 〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,850 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は200,914百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">21,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 210,440千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">6,776百万円</td> </tr> <tr> <td>サーンテック㈱</td> <td style="text-align: right;">1,200 〃</td> </tr> <tr> <td>その他28社</td> <td style="text-align: right;">9,589 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,860 〃</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、4,252百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証989百万円が含まれております。</p> <p>5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 11,564百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 6,505百万円</p> <p>※6. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 未払消費税等の処理について</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	受取手形	1,242百万円	売掛金	25,234 〃	短期貸付金	10,807 〃	買掛金	20,358 〃	短期借入金	5,850 〃	担保資産		投資有価証券	51百万円	担保付債務		買掛金	146百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	21,294百万円	(外貨 210,440千U S \$)		㈱亀山ガスセンター	6,776百万円	サーンテック㈱	1,200 〃	その他28社	9,589 〃	計	38,860 〃	機械装置	411百万円
受取手形	1,809百万円																																																												
売掛金	26,678 〃																																																												
買掛金	24,331 〃																																																												
短期借入金	5,349 〃																																																												
担保資産																																																													
投資有価証券	72百万円																																																												
担保付債務																																																													
買掛金	92百万円																																																												
Matheson Tri-Gas, Inc.	33,529百万円																																																												
(外貨 281,641千U S \$)																																																													
㈱亀山ガスセンター	5,871百万円																																																												
その他31社	13,688 〃																																																												
計	53,089 〃																																																												
機械装置	411百万円																																																												
受取手形	1,242百万円																																																												
売掛金	25,234 〃																																																												
短期貸付金	10,807 〃																																																												
買掛金	20,358 〃																																																												
短期借入金	5,850 〃																																																												
担保資産																																																													
投資有価証券	51百万円																																																												
担保付債務																																																													
買掛金	146百万円																																																												
Matheson Tri-Gas, Inc.	21,294百万円																																																												
(外貨 210,440千U S \$)																																																													
㈱亀山ガスセンター	6,776百万円																																																												
サーンテック㈱	1,200 〃																																																												
その他28社	9,589 〃																																																												
計	38,860 〃																																																												
機械装置	411百万円																																																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

<p>前事業年度 (平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成20年 3 月31日)</p>				
<p>※9. 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="279 996 774 1064"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,144百万円	支払手形	57百万円	<p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年 9 月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>※9. _____</p>
受取手形	1,144百万円				
支払手形	57百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">60,748百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">97,648 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">714 "</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね85%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">14,568百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,585 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,934 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">770 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,245 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,997 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,044 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,541 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,910 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">248 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費1,910百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地の売却益6,628百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、土地の売却損4,992百万円であります。(この内、2,806百万円は、関係会社との取引によるものであります。)</p> <p>※6. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損438百万円であります。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市他(3件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等214百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額又は相続税評価額によっております。</p>	売上高	60,748百万円	商品仕入高	97,648 "	受取配当金	714 "	販売運賃荷造費	14,568百万円	工事補償引当金繰入額	310 "	従業員給与	6,585 "	従業員賞与	3,934 "	役員退職慰労引当金繰入額	166 "	退職給付費用	770 "	減価償却費	4,245 "	業務委託費	3,997 "	修繕費	3,044 "	賃借料	2,541 "	研究開発費	1,910 "	従業員給与等	1,089百万円	減価償却費	394 "	試験研究用材料費	248 "	その他	177 "	場所	用途	種類	広島県広島市他(3件)	遊休資産	土地、建物等	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">65,487百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">98,172 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,585 "</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね83%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">15,250百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,525 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">4,006 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">756 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,690 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,144 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,976 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,936 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,130 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">582 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">226 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費2,130百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地等の売却益1,160百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、土地等の売却損24百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損143百万円あります。</p> <p>※7. _____</p>	売上高	65,487百万円	商品仕入高	98,172 "	受取配当金	1,585 "	販売運賃荷造費	15,250百万円	工事補償引当金繰入額	157 "	従業員給与	6,525 "	従業員賞与	4,006 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	143 "	役員退職慰労引当金繰入額	113 "	貸倒引当金繰入額	22 "	退職給付費用	756 "	減価償却費	4,690 "	業務委託費	4,144 "	修繕費	2,976 "	賃借料	2,936 "	研究開発費	2,130 "	従業員給与等	1,146百万円	減価償却費	582 "	試験研究用材料費	226 "	その他	175 "
売上高	60,748百万円																																																																																		
商品仕入高	97,648 "																																																																																		
受取配当金	714 "																																																																																		
販売運賃荷造費	14,568百万円																																																																																		
工事補償引当金繰入額	310 "																																																																																		
従業員給与	6,585 "																																																																																		
従業員賞与	3,934 "																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	166 "																																																																																		
退職給付費用	770 "																																																																																		
減価償却費	4,245 "																																																																																		
業務委託費	3,997 "																																																																																		
修繕費	3,044 "																																																																																		
賃借料	2,541 "																																																																																		
研究開発費	1,910 "																																																																																		
従業員給与等	1,089百万円																																																																																		
減価償却費	394 "																																																																																		
試験研究用材料費	248 "																																																																																		
その他	177 "																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
広島県広島市他(3件)	遊休資産	土地、建物等																																																																																	
売上高	65,487百万円																																																																																		
商品仕入高	98,172 "																																																																																		
受取配当金	1,585 "																																																																																		
販売運賃荷造費	15,250百万円																																																																																		
工事補償引当金繰入額	157 "																																																																																		
従業員給与	6,525 "																																																																																		
従業員賞与	4,006 "																																																																																		
執行役員退職慰労引当金繰入額	143 "																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	113 "																																																																																		
貸倒引当金繰入額	22 "																																																																																		
退職給付費用	756 "																																																																																		
減価償却費	4,690 "																																																																																		
業務委託費	4,144 "																																																																																		
修繕費	2,976 "																																																																																		
賃借料	2,936 "																																																																																		
研究開発費	2,130 "																																																																																		
従業員給与等	1,146百万円																																																																																		
減価償却費	582 "																																																																																		
試験研究用材料費	226 "																																																																																		
その他	175 "																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,171	256	2,808	619
合計	3,171	256	2,808	619

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加256千株は、単元未満株式の買取によるものです。また、減少2,808千株は単元未満株式の売却8千株及び自己株式の消却2,800千株によるものです。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	619	188	359	448
合計	619	188	359	448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加188千株は、単元未満株式の買取によるものです。また、減少359千株は単元未満株式の売却16千株及び株式交換による減少343千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,202	1,841	1,360	機械及び装置	3,266	2,215	1,051
車両及び運搬具	134	76	58	車両及び運搬具	64	49	14
工具・器具・備品	2,654	1,205	1,449	工具・器具・備品	3,217	1,428	1,789
ソフトウェア	171	82	89	ソフトウェア	187	106	81
合計	6,163	3,205	2,958	合計	6,736	3,800	2,936
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			875百万円	1年内			987百万円
1年超			2,082百万円	1年超			1,948百万円
合計			2,958百万円	合計			2,936百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			891百万円	支払リース料			947百万円
減価償却費相当額			891百万円	減価償却費相当額			947百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			35百万円	1年内			15百万円
1年超			73百万円	1年超			26百万円
合計			109百万円	合計			42百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成19年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成20年3月31日現在)
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
1,261	1,281
未払費用	未払費用
462	609
未払事業税	未払事業税
391	436
工事補償引当金	工事補償引当金
118	110
その他	その他
539	334
繰延税金資産合計	繰延ヘッジ損益
2,773	28
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産合計
△37	2,801
繰延税金資産の純額	(2) 固定の部
2,735	繰延税金資産
繰延税金負債	減価償却費
繰延ヘッジ損益	892
△37	貸倒引当金
繰延税金資産との相殺	86
37	執行役員退職慰労引当金
繰延税金負債の純額	115
-	その他
(2) 固定の部	6,146
繰延税金資産	繰延税金資産小計
減価償却費	7,241
646	評価性引当額
貸倒引当金	△4,079
80	繰延税金資産合計
役員退職慰労引当金	3,161
336	繰延税金負債との相殺
その他	△3,161
6,026	繰延税金資産の純額
繰延税金資産小計	-
7,089	繰延税金負債
評価性引当額	その他有価証券評価差額金
△4,252	△8,592
繰延税金資産合計	固定資産圧縮積立金
2,837	△7,674
繰延税金負債との相殺	固定資産圧縮特別勘定積立金
△2,837	△277
繰延税金資産の純額	その他
-	△5,499
繰延税金負債	繰延税金負債合計
その他有価証券評価差額金	△22,044
△16,694	繰延税金資産との相殺
固定資産圧縮積立金	3,161
△6,737	繰延税金負債の純額
固定資産圧縮特別勘定積立金	△18,882
△1,544	
その他	
△5,198	
繰延税金負債合計	
△30,175	
繰延税金資産との相殺	
2,837	
繰延税金負債の純額	
△27,338	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.16%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.70%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 2.20%
住民税均等割 0.20%	住民税均等割 0.36%
評価性引当額の増減 4.05%	評価性引当額の増減 Δ 0.74%
その他 Δ 0.10%	その他 Δ 0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.56%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 450.59円	1株当たり純資産額 442.48円
1株当たり当期純利益金額 29.37円	1株当たり当期純利益金額 34.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,822	13,736
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,822	13,736
期中平均株式数 (株)	402,588,560	402,681,338

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年 4 月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成19年 6 月14日に発行いたしました。</p> <p>なお、概要は「4 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>	<p>—————</p>
<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年 4 月27日開催の取締役会において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年 5 月18日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>なお、概要は「4 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>	<p>—————</p>